

事務事業名		後期高齢者保健事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	長寿医療係	担当課長名	片柳 利幸	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 後期高齢者医療制度の円滑な運営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	20595	後期特会	3	1	1	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	後期高齢者保健事業					任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令 条例等	高年齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合健康診査等実施要綱		実施方法		直営
								事業分類		健診・予防事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長マニフェスト		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>○ 後期高齢者医療被保険者の健康診査は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市に委託して実施される。</p> <p>○ 集団健診:定期的保健センター、地域の公民館等で実施される。(はやおき検診)市内の病院で、早朝に実施される。</p> <p>○ 個別健診:市内の各医療機関で、都合の良い日に受診する。</p> <p>集団健診率:約30%、個別健診率約70%</p>	<p>○ 26年度から、一般会計から後期高齢者医療特別会計に変更となったものである。</p> <p>○ 後期高齢者医療被保険者を対象に集団健診、個別健診を実施した。</p> <p>消耗品費76千円、印刷製本費626千円、通信運搬費1,092千円、業務委託料271千円、検診等委託料18,155千円、負担金477千円</p>						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	受診者数	人	2,456	2,607	2,811		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

○ 後期高齢者医療被保険者(市民)である。	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	後期高齢者医療被保険者(4/1)	人	16,160	16,276	16,359		
	受診対象被保険者	人	15,643	15,759	15,800		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

○ 生活習慣病等の早期発見、罹患している場合も、早期治療ができ、緩和が早まる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	医師から受診勧奨・保健指導と判断された人	人	2,347	2,499	2,700		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

○ 75歳以上の高齢者が健康づくりと疾病予防ができるとともに、安心して医療を受けられる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4
	後期高齢者健康診査受診率	%	15.7	16.5	16.0	17.0	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	18,174	20,696	24,720					
	一般財源	千円	1,499							
	事業費計(A)	千円	19,673	20,696	24,720	0	0			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	32	消耗品費	76	消耗品費	119		
			印刷製本費	31	印刷製本費	626	印刷製本費	906		
			通信運搬費	959	通信運搬費	1,092	通信運搬費	1,578		
			業務委託料	822	業務委託料	271	業務委託料	293		
			検診等委託料	17,160	検診等委託料	18,155	検診等委託料	21,329		
			負担金	668	負担金	477	負担金	495		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	600	600	600					
	人件費計(B)	千円	2,335	2,365	2,365	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,008	23,061	27,085	0	0			

事務事業名	後期高齢者保健事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	長寿医療係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	○ 20年度から開始された後期高齢者医療制度では、広域連合が、市に委託をして保健事業を実施しているものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	○ いわゆる、社会保障プログラム法が成立をして、後期高齢者医療制度(保健)についても、これからも続く見込みであること、また、対象者も毎年漸増状況にあることが見受けられるものである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	○ 保険者である県広域連合より、受診者数の増加に、一層配慮されたしとの指導を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	○ 広報等での啓発、老人会演芸会等での普及活動、健康増進課や医療保険課との連携を図ったものである。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	○ 後期高齢者の方が、健康で過ごしていただくことは、豊かで健やかな長寿社会の実現を、具現しているものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	○ 広域連合の条例で規定されており、市や町で実施することに定まっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	○ 受診者が増加することは、被保険者・保険者双方とも、利点が生じるものである。それは、疾病予防、早期発見が可能となり、こうしたことで、医療費の適正化にもおおいに寄与するものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	○ 健康増進課の健診事業、介護保険課の生活機能評価
	類似事務事業があり統合・連携できる・している *類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	○ 健診事業(特定健診・がん検診)、生活機能評価等においては、委託先や検診項目で類似している箇所もあるので、医師会との調整、集団健診の同時開催、同一リーフレットでの周知等連携を図りつつ事務事業を執行しているものである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	○ 事業費については、健診単価の引き下げなどを実施しない限り、削減は困難である。また、人件費についても、最少の1名で担当し、部内各課との連携によっている部分もあるため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	○ 事業の財源は、県広域連合「健康診査等実施要綱」による、同連合からの交付金を主としており、受益者負担とは馴染まないものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
○ 国家レベルにおいても、後期高齢者医療制度を継続するとの方向性が定まったこと、広域連合条例でも規定があり、本市政策体系とも合致している事業であるため、廃止はできないものである。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 受診率向上を目指し、引き続き、対象者への受診の勧奨を行う。 ② 今後も類似事業を行っている健康増進課との連携を図り、効率的な事務の執行を心掛ける。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		①②																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			